

2018年3月期 上半期連結業績概要

常務執行役員
山西 哲司

山西でございます。本日はご多忙のところ、当社2018年3月期上半期決算説明会に多数お集まりいただき、誠にありがとうございます。それでは私から連結業績概要についてご説明します。

- ◆売上は半期及び四半期ベースで過去最高
- ◆営業利益は高周波部品事業の一部譲渡影響を既存事業の収益拡大で吸収
 - 上半期の売上は前年同期比7.7%増、営業利益は4.5%減。
 - 受動部品は、高周波部品の一部事業譲渡後も収益基盤を強化。
 - 磁気応用製品は、HDDヘッドの収益安定化、及び磁石、電源の産業機器市場向け拡大販売により増収増益。
 - 二次電池は、顧客基盤拡大や新規アプリケーション向けの販売拡大が継続、半期・四半期ベースで売上、営業利益が過去最高。
 - センサ応用製品は、「センサシステムズビジネスカンパニー」のもとセンサ事業拡大の成長戦略施策を推進。

まずこの上半期の決算のポイントですが、売上高は半期および四半期ベースで過去最高を更新し、上半期の売上は前年同期比で7.7%の増収、営業利益はインベンセンス買収関連一時費用約72億円を含みながら前年同期と同水準の利益を計上することができました。既存事業の収益拡大によって高周波部品事業の一部譲渡影響を吸収し、M&A関連の一時的な収益・費用を除いて、半期ベースで過去最高の営業利益水準を確保することができました。

受動部品は、自動車市場や産業機器市場の需要増加を着実に取り込み、販売数量増加と高機能部品の販売拡大によって着実に収益基盤強化が進んでおり、高収益であった高周波部品の一部事業譲渡後も10%以上の営業利益率を確保しています。

磁気応用製品は、HDD市場の総需要が上半期にほぼ期初想定並で推移し、HDDヘッドの販売が堅調に推移していることに加え、ハッチンソン買収によるサスペンション販売数量増加もあり、安定した収益を確保しています。磁石や電源製品においては、産業機器市場における半導体製造装置やロボティクス関連装置、また再生可能エネルギー関連の需要増大により、売上拡大とともに収益性も向上し増収増益となっています。

二次電池については、スマートフォンやタブレット向けに販売が好調に推移しました。またドローンやゲーム機などの新規アプリケーション向け販売も引き続き拡大していることに加え、PCにおけるポリマー電池へのペネトレーションも加速していることにより、販売数量が大幅に増加し、半期および四半期ベースにおいて売上、営業利益とも過去最高を更新しました。

事業ポートフォリオ転換を踏まえた成長戦略の大きな柱でもあるセンサ事業については、4月に発足した「センサシステムズビジネスカンパニー」のもと、インベンセンス社などの買収をてこにして、センシングのコア技術・素材技術にIC技術やパッケージ技術を融合し、高機能・高付加価値のセンシングソリューションを提供しながら、事業拡大を進めていきます。

2018年3月期上半期連結業績概要



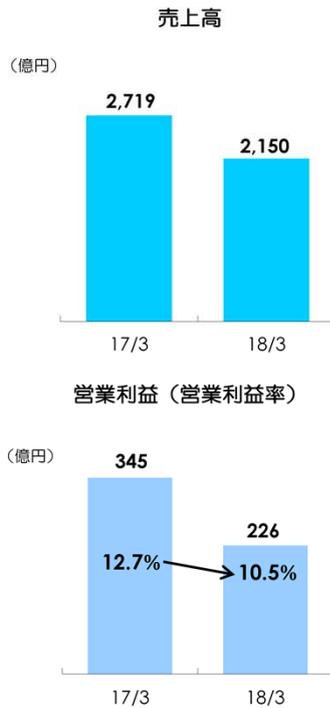
(億円)	2017年3月期 第2四半期累計実績 (2016.4.1~2016.9.30)	2018年3月期 第2四半期累計実績 (2017.4.1~2017.9.30)	対前年同期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	5,792	6,236	444	7.7
営業利益	443	423	△ 20	-4.5
営業利益率	7.6%	6.8%	-0.8pt	-
税引前利益	443	443	0	0.0
当期純利益	327	307	△ 20	-6.1
1株当たり利益 (円)	259.01	243.15	-	-
為替	対ドルレート (円)	105.41	111.08	5.4%の円安
	対ユーロレート (円)	118.36	126.16	6.6%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約274億円の増収 営業利益：約50億円の増益			

次に上半期の業績概要ですが、売上高は6,236億円、前年同期比444億円、7.7%の増収、営業利益は423億円、前年同期比▲20億円、▲4.5%と、若干減益となりましたが、当上半期に買収関連一時費用72億円を含んでおり、実質的には前年同期の収益を上回る水準の利益を確保することができました。営業利益率は6.8%ですが、一時費用を除く実質ベースでは7.9%となり、収益性も向上しています。

税引前利益は前年同額の443億円を確保、上半期純利益は営業利益と同様に前年同期比▲20億円、▲6.1%と、若干減益となりましたが、買収関連一時費用を含みながらも高周波部品事業譲渡の影響をほぼ吸収する水準を達成することができました。この結果、1株当たり利益は243円15銭となりました。

当期の平均為替レートは、対ドルで111円08銭、5.4%の円安。対ユーロで126円16銭、6.6%の円安となりました。この結果、為替変動による影響額が、売上高で約274億円の増収、営業利益で約50億円の増益となっています。

為替の感応度は、営業利益で円とドルの関係において、1円の変動で前回と同様年間約12億円、円とユーロの関係において約2億円と試算しています。



売上高 2,150億円（前年同期比20.9%減）
 営業利益 226億円（前年同期比34.5%減）

- セラミックコンデンサ
 - ・前年同期比で増収増益。
 - ・自動車市場向け販売が増加。
- インダクティブデバイス
 - ・売上は前年同期比で増加。
 - ・自動車市場向け、産業機器市場向け販売が増加。
- 高周波部品
 - ・一部事業譲渡の影響により前年同期比で減収減益。
- 圧電材料部品
 - ・前年同期比で増収増益。
 - ・産業機器市場向け回路保護部品の販売が増加。

続きまして、セグメント別の状況についてご説明します。

当期より報告セグメントに「センサ応用製品」を新設したことに伴って、一部製品の組み換えが発生しており、前年実績を新セグメント区分に応じて組み換えています。受動部品については、前年売上が47億円減少、営業利益が10億円減少しています。

受動部品の売上高は2,150億円、前期比20.9%の減収、営業利益は226億円、前期比34.5%の減益、営業利益率は10.5%となりました。

セラミックコンデンサは自動車市場における旺盛な需要を背景に、自動車市場向け販売が引き続き好調に推移し増収増益となり、収益性も大きく改善しています。インダクティブデバイスは、中国大手スマートフォンメーカーの在庫調整の影響を受け、ICT向け販売は前年比減収となりましたが、セラミックコンデンサと同様に自動車向け販売が好調に推移しました。また産業用ロボットや計測機器、医療や再生エネルギー向けといった産業機器市場向け全般に販売が伸びており、増収となっています。高周波部品は、事業譲渡の影響で大きく減収減益となっていますが、継続事業において前年実績のあったWi-Fi用モジュールの販売が当期はなくなったことで売上は大きく減少しました。一方で、セラミックフィルタは増収を確保し、高い収益性を維持しています。圧電材料部品は産業機器や家電向け回路保護部品の販売が増加し、増収増益となっています。

高周波部品事業の譲渡影響により、前年上半期の売上約700億円強、営業利益率20%強の収益減少影響を受動部品全体としてすべて吸収することができていませんが、継続既存事業の収益向上は着実に進んでいます。



売上高 366億円（前年同期比75.1%増）
 営業利益 △106億円（前年同期比一%減）

●センサ

- ・5月に買収完了のインベンセンス社の売上が連結され前年同期比で売上げ増。
- ・自動車市場向け温度・圧力センサ、磁気センサの販売が前年同期比で増加。
- ・営業利益は、インベンセンス社の買収関連費用等の計上で赤字拡大。

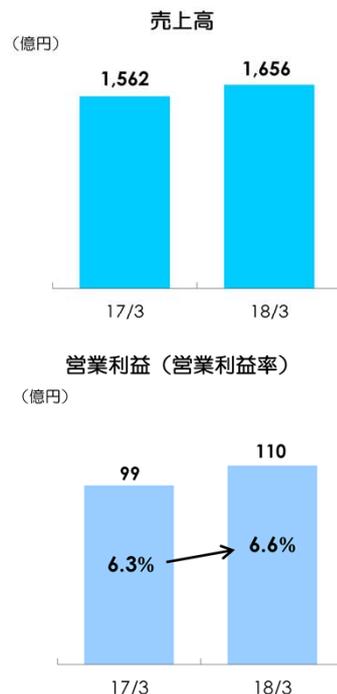
センサ応用製品事業は「温度・圧力センサ」「磁気センサ」「MEMSセンサ」で構成されています。新セグメント区分に対応する製品の組み換えにより、前年実績は売上高209億円、営業利益は▲28億円の赤字となっています。

事業の状況ですが、売上高が366億円、前期比約1.8倍の増収、営業利益は▲106億円の赤字となりました。

インベンセンス連結により当上半期売上が約120億円増収となっています。また、買収に際して実施するのれんの評価を引き続き進めていますが、上半期においては棚卸資産再評価に関わる償却費等買収関連費用として合計約72億円を計上しています。

自動車市場向け売上構成が高い温度・圧力センサ、および磁気センサが、欧州・日本市場向けを中心に売上が約17%増加しました。またTMRセンサはICT市場向け販売が本格的に開始し、売上拡大に大きく寄与してきています。MEMSセンサの売上はセンサ応用製品全体の売上の約3分の1を占めており、ICT市場向け売上が約6割強、ドローンなど産業機器向け売上が約4割弱となっています。

営業利益は、買収関連費用約72億円を除けば前期比ほぼ横ばいです。



売上高 1,656億円（前年同期比6.0%増）
 営業利益 110億円（前年同期比11.1%増）

- HDDヘッド
 - ・売上は前年同期比で減少。
 - ・サスペンションはHTI社買収により売上増。
- マグネット
 - ・売上は前年同期比で増加。
 - ・風力発電、産業機器、白物家電等の用途向けで売上増。
- 電源
 - ・産業機器市場が好調に推移し前年同期比で増収増益。
 - ・半導体製造装置、ロボティクス関連用途向け等が好調。

磁気応用製品事業は、一部製品の組み換えにより、前年実績は売上が101億円の減少、営業利益は58億円の増加となっています。

事業の状況は、売上高が1,656億円、前期比6.0%増収、営業利益が110億円となり前期比11.1%の増益、営業利益率は6.6%となりました。

HDDヘッドは、前年比で数量が若干減少、また前年実績のあった米系得意先向けHDD組立販売が当期はなくなったことにより減収となりましたが、ウェハー拠点集約効果や、HDDフルターンキー製品などのコスト改善により、収益性は向上しています。サスペンションは、ハッチソン連結による数量拡大により50%の増収となっています。

マグネットは、HDD需要減少によりHDD用マグネットの販売が減少した一方で、風力発電用や産業用ロボット用といった産業機器モーター向け売上が拡大しており、赤字が残るものの半減し、確実に収益改善が進んでいます。

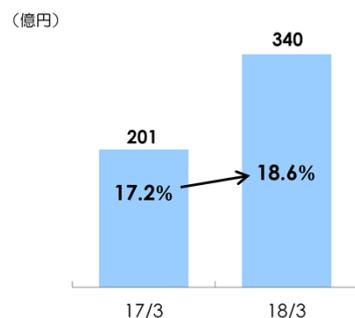
電源は、半導体製造装置、計測機器市場向け、ロボティクス関連市場向けの旺盛な需要を背景に販売が好調に推移し、増収増益で収益性も大きく向上しています。



売上高 1,832億円（前年同期比56.6%増）
営業利益 340億円（前年同期比69.2%増）

●エナジーデバイス（二次電池）

- ・前年同期比で増収増益。
- ・モバイル用途向けの販売が堅調に推移。
- ・ドローン、ゲーム機等の新規アプリケーション向けの販売も拡大。



フィルム応用製品は、売上高が1,832億円、営業利益は340億円となり、前期比56.6%の増収、69.2%の大幅増益となりました。営業利益率も18.6%となり、高い収益性を維持しています。

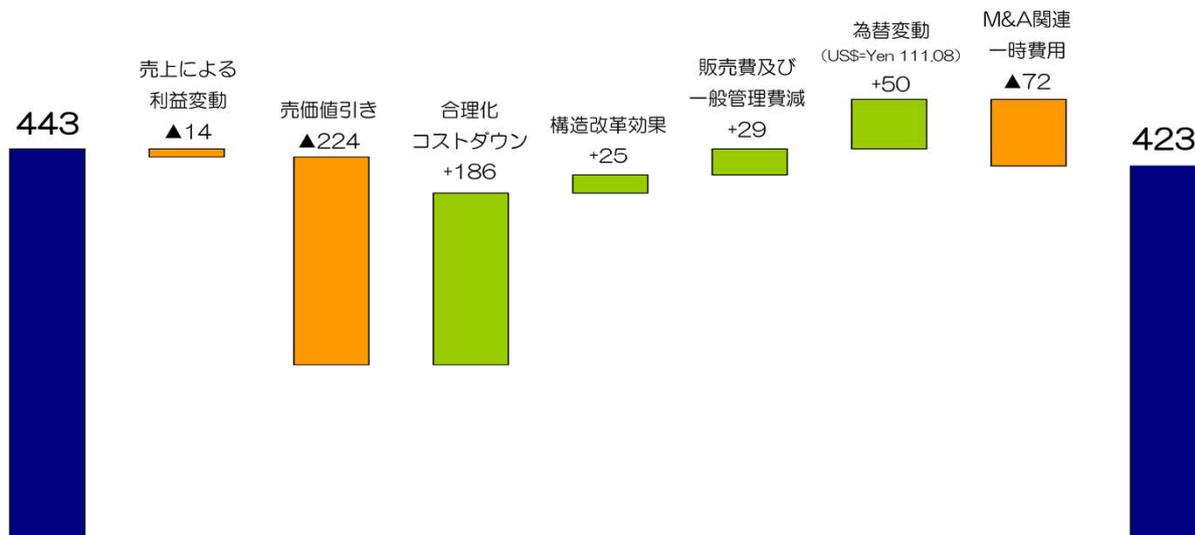
モバイル機器向け販売全般が期初想定以上に伸びていることに加え、中国得意先向けの幅広い機種への拡販が寄与しました。さらにパソコンのポリマー電池への置き換え加速、またドローンやゲーム機への拡販により、大幅な増収増益となっています。

2017年3月期
上半期
443億円

営業利益 ▲20億円

2018年3月期
上半期
423億円

(単位：億円)



続いて営業利益の増減分析です。▲20億円の減益の要因ですが、まず操業度、品種構成を含めた売上増減により、約▲14億円が減益要因として挙げられます。高周波部品事業の譲渡による減益要因を受動部品、二次電池等既存事業の増収効果でほぼ吸収しています。

売値下落により約▲224億円の減益となりましたが、合理化・コストダウン186億円、および構造改革効果25億円、さらに販売費・一般管理費減少29億円によって、値引き影響を吸収しています。

この結果、前年443億円に対して円安為替影響、買収関連一時費用負担前でほぼ前年並みの445億円の利益を確保しています。円安為替影響により約50億円の増益、買収関連一時費用として当上半期に72億円計上し、前期比▲20億円の減益となりました。

2018年3月期 第2四半期連結業績概要



(億円)	2017年3月期 第2四半期実績	2018年3月期 第2四半期実績	対前年同期比	
			増減	増減率 (%)
売上高	3,004	3,340	336	11.2
営業利益	278	266	△ 12	-4.3
営業利益率	9.3%	8.0%	-1.3pt	-
税引前利益	279	273	△ 6	-2.2
当期純利益	203	197	△ 6	-3.0
1株当たり利益	160.71	156.35	-	-
為替	対ドルレート (円)	102.47	111.01	8.3%の円安
	対ユーロレート (円)	114.36	130.26	13.9%の円安
為替変動による 影響金額	売上高：約234億円の増収 営業利益：約39億円の増益			

続いて、第2四半期の連結業績概要についてご説明します。

売上高は3,340億円、前年同期比11.2%の増収となり、四半期ベースでも過去最高を更新しています。

営業利益は266億円、前年同期比4.3%の減益となりましたが、当第2四半期に買収関連一時費用37億円を含んでおり、実質的に前年同期の収益を上回る水準の利益を確保しています。営業利益率は8.0%ですが、一時費用を除く実質ベースでは9.1%となり、高収益の高周波部品事業譲渡の影響を収益性の面でも吸収しています。純利益は197億円、▲3.0%の減益となっています。

セグメント別四半期実績



(億円)	2017年3月期 第2四半期 (A)	2018年3月期 第1四半期 (B)	2018年3月期 第2四半期 (C)	対前年同期比増減 (C) - (A)		対直前四半期増減 (C) - (B)		
				増減	増減率(%)	増減	増減率(%)	
売上高	コンデンサ	337	363	392	55	16.3	29	8.0
	インダクティブデバイス	355	376	405	50	14.1	29	7.7
	その他受動部品	700	296	318	△ 382	△ 54.6	22	7.4
	受動部品合計	1,392	1,035	1,115	△ 277	△ 19.9	80	7.7
	センサ応用製品合計	105	164	202	97	92.4	38	23.2
	記録デバイス	573	567	618	45	7.9	51	9.0
	その他磁気応用製品	216	233	237	21	9.7	4	1.7
	磁気応用製品合計	789	800	856	67	8.5	56	7.0
	フィルム応用製品合計	652	797	1,035	383	58.7	238	29.9
	その他	66	99	133	67	101.5	34	34.3
合計	3,004	2,895	3,340	336	11.2	445	15.4	
営業利益	受動部品	197	102	124	△ 73	△ 37.1	22	21.6
	センサ応用製品	△ 18	△ 46	△ 61	△ 43	-	△ 15	-
	磁気応用製品	58	48	61	3	5.2	13	27.1
	フィルム応用製品	130	127	213	83	63.8	86	67.7
	その他	△ 26	3	△ 12	14	-	△ 15	-
	小計	341	235	325	△ 16	△ 4.7	90	38.3
	全社および消去	△ 63	△ 79	△ 59	4	-	20	-
合計	278	156	266	△ 12	△ 4.3	110	70.5	
営業利益率	9.3%	5.4%	8.0%	-1.3 pt	-	+2.6 pt	-	
為替	対ドルレート(円)	102.47	111.16	111.01				
	対ユーロレート(円)	114.36	122.02	130.26				

続いて、第1四半期から第2四半期のセグメント別売上および営業利益の増減要因についてご説明します。

まず受動部品セグメントですが、売上は第1四半期から80億円、7.7%の増加となっています。セラミックコンデンサは自動車市場向け販売が好調に推移していることに加え、再生可能エネルギー市場向けや、産業用ロボット向け販売が、アルミフィルムコンデンサを中心に増加しています。

インダクティブデバイスの売上は、第1四半期から7.7%の増加となりました。セラミックコンデンサと同様に自動車市場向けが堅調に推移、また産業機器市場向け販売も大きく増加、さらにスマートフォン向けの販売も本格化し、自動車分野、産業機器分野、ICT分野向けで全般的に販売が増加しています。

その他受動部品の売上は、第1四半期から22億円、7.4%の増収となりました。セラミックフィルタやSESUB製品がスマートフォン向けで増加しています。

受動部品の営業利益は、第1四半期から22億円、21.6%の増加となりました。コンデンサが数量増加および生産性改善によって収益性が大きく改善しています。

次にセンサ応用製品の売上ですが、第1四半期から38億円、23.2%の増収となりました。TMRセンサがスマートフォン向け販売で増加していること、インベンセンスが第2四半期よりフル連結されたことが主な増加要因です。

センサ応用製品の営業利益は、第1四半期から▲15億円の減益ですが、これは買収に関わる一時費用が2億円増加したこと、MEMSセンサで開発費を先行させていること、第2四半期からフル連結により赤字が若干増加していることが主な要因です。

次に磁気応用製品セグメントですが、売上は第1四半期から56億円、7%の増収となりました。記録デバイスの売上は、HDDヘッド出荷数量が若干増加、またフルターンキーHDD出荷数量も増加し、51億円、9%の増収となっています。その他磁気応用製品の売上は、第1四半期から4億円、1.7%の増加となりました。産業用ロボット、計測機器向け等の産業機器市場向け販売が磁性製品、電源製品とも好調に推移しています。

磁気応用製品の営業利益は、第1四半期から13億円の増加となりました。HDDヘッドにおける数量増加による限界利益の増加、磁性製品におけるフェライト磁石の収益改善、電源製品における数量増加が増益要因です。

最後にフィルム応用製品セグメントの売上ですが、第1四半期から238億円、29.9%の増加となりました。スマートフォンやタブレット向けに全般的に数量拡大していることに加え、パソコンのポリマー電池への置き換えの拡大、さらにゲーム機向け販売の増加により、大幅に売上が増加しました。

フィルム応用製品セグメントの営業利益は、第1四半期の127億円から86億円増加し、213億円となりました。売上数量増加による限界利益の増加とコスト改善の推進によって、大幅増益を確保しています。

私からの説明は以上です。ありがとうございました。

この資料には、当社または当社グループ（以下、TDKグループといいます。）に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

又、本資料では、業績の概略を把握していただく目的で、多くの数値は億円単位にて表示しております。百万円単位にて管理している原数値を丸めて表示しているため、本資料に表示されている合計額、差額などが1億円の桁において、不正確と見える場合があります。詳細な数値が必要な場合は、決算短信及び補足資料を参照していただきますようお願いいたします。



決算説明会の質疑応答を含むテキスト情報は、以下のページに後日掲載いたします。
http://www.tdk.co.jp/ir/ir_events/conference/2018/2q_1.htm